

～直面する諸課題の解決に向けて～

多様な人材の育成・確保、活躍の場の拡大

- 若者**
 - ◇ 若者の活躍・地元定着に向けた支援《子育て》 7
若者が自ら企画し実行する地域課題の解決や地域を元気にする企画提案に対する支援
- 女性**
 - ◇ 即戦力の掘り起こし・企業とのマッチング《商工・子育て》【新規】 19
就職を希望する女性や女性を雇用する企業の掘り起こし、女性と企業のマッチング等を行うコーディネーターの配置等
- 高齢者**
 - ◇ 即戦力の掘り起こし・企業とのマッチング《商工》【新規】 9
潜在的に就業を希望する人材や受入れ企業の掘り起こし、高齢者と企業のマッチングを行うコーディネーターの配置等
- 障がい者**
 - ◇ 障がい者の新規就業支援《商工》【新規】 2
障害者雇用率未達成企業を対象とするセミナーや勉強会、企業との意見交換会等の開催
 - ◇ 県における障がい者雇用の推進《総務、教育、病院》【拡充】 161
障がい者トライアル雇用人数の拡大、障がい者が働きやすい職場環境づくりのためのアドバイザーや相談支援員等の配置等
- 外国人**
 - ◇ 外国人総合相談ワンストップセンターの設置《観文・商工》【新規】 18
外国人向けと企業向けが一体となった総合相談ワンストップセンターの設置
 - ◇ 新たな在留資格制度などの理解促進《商工》【新規】 2
企業等を対象とした新たな在留資格や外国人技能実習生の受入れなどに関する理解促進のためのセミナーの開催
 - ◇ 外国人留学生の受入拡大《総務》【新規】 13
県内高等教育機関による入学者募集活動に対する支援、県内企業に就職希望の留学生に対する奨学金の支給

災害対応力の強化

- ◇ 自助・共助・公助による防災力の向上《危機》【新規】 13
防災出前教室等の開催、自主防災組織の実践力向上のための研修、防災情報システムの改善等による災害情報収集機能の強化
- ◇ 河川の堤防や砂防施設の整備、農業用施設改修など防災・減災対策の推進《県土・農林・健福・環エネ》【新規】(2月補正含む) 30,041
政府の国土強靱化関係予算を最大限活用し、防災・減災事業を集中的に実施
- ◇ 河川流下能力向上緊急対策《県土》【新規】(一部再掲) 885
「河川流下能力向上緊急対策計画」に基づく堆積土、支障木対策等の実施
- ◇ いきいき雪国やまがた推進交付金の交付《企画》【拡充】 90
市町村が行う多様な雪対策事業に対する支援(豪雪時の取組みに上乗せ交付)
- ◇ 高等学校の校舎等整備《教育》【拡充】 142
校舎等の耐震改築等(寒河江工業、庄内総合、置賜農業)

県民所得の向上、生産性向上と人手不足の解消

- ◇ 労働者の正社員化と所得向上に向けた支援《商工》【拡充】 266
「正社員化・所得向上促進事業奨励金」の拡充(正社員化促進事業奨励金の対象年齢を45歳未満から50歳未満に引上げ)、賃金規定整備や労働者の処遇改善の指導・アドバイスを実施する所得向上促進アドバイザーの創設
- ◇ 業務改善奨励金の交付《商工》【拡充】 15
生産性向上に資する機器・設備などの導入により業務改善を行い、最低賃金を30円以上引き上げた場合に、厚生労働省の業務改善助成金に上乗せして県奨励金を支給
- ◇ 商工業振興資金融資枠300億円の確保《商工》【拡充】
「先端設備等導入計画」の認定を受けて生産性向上を図る場合に金利を優遇
- ◇ ロボット導入加速化のための支援《商工》【拡充】 14
企業の要望に応じて最適なロボットシステムの設計・装置開発等を行うロボット導入支援人材の育成、導入にあたって課題となる提案依頼書作成等を支援するアドバイザーの配置等
- ◇ 高性能林業機械の導入促進《農林》【新規】 19
新規・小規模の林業事業者による高性能林業機械のトライアル使用への支援
- ◇ ICTを活用したスマート実証農場の整備・実証《農林》【新規】(2月補正) 100
大規模経営におけるスマート農業技術の導入による現地実証研究の実施
- ◇ 医師・看護職員・介護福祉士・保育士に係る修学資金の貸与《健福・子育て》 403
医師等の確保・定着に向けた修学資金の貸与(一定期間の県内勤務を条件に返還を免除)

消費税率の引上げ等に係る県民生活や産業活動への対応

- 低所得世帯等への支援**
 - ◇ 灯油購入費等への支援《健福》【新規】 134
住民税非課税世帯のうち高齢者世帯など支援が必要な世帯に対し、市町村が行う灯油購入費等の助成に対する支援
 - ◇ 子ども食堂の運営に対する支援《子育て》【新規】 4
子ども食堂など子どもの居場所づくりに取り組む団体に対する運営経費の補助
 - ◇ 私立高等学校等授業料の軽減《総務》【拡充】 370
世帯収入約350～450万円の世帯に対する授業料の軽減を拡充
 - ◇ 幼児教育・保育の無償化への対応《子育て》【拡充】 820
3～5歳児、住民税非課税世帯の0～2歳児を対象に幼稚園・保育所等の費用を無償化
- 中小企業等への支援**
 - ◇ 商工業振興資金融資枠60億円の確保《商工》【拡充】
消費税率引上げにより売上げが減少し経営に支障をきたしている中小企業・小規模事業者を、地域経済変動対策資金の対象に追加
 - ◇ 県内製造業者に対する電気料金の割引支援《企業局、商工》【拡充】
「やまがた希望創造パワー事業」による電気料金割引率の引上げ(4%→6%)
 - ◇ 商店街等への支援《商工》【新規】 9
商店街等が個人消費の喚起のために実施する生活応援セール等への市町村と連携した支援